

平成20年6月23日

第14期決算公告

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
株式会社フージャースコーポレーション
代表取締役 廣岡哲也

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	70,422,376	流 動 負 債	33,307,858
現金及び預金	3,312,221	支払手形	16,504,186
販売用不動産	8,049,869	買掛金	169,884
仕掛販売用不動産	57,165,827	短期借入金	100,000
貯蔵品	24,464	一年内返済長期借入金	12,325,000
前渡金	179,796	未払金	594,164
前払費用	862,182	未払費用	103,362
繰延税金資産	179,788	未払法人税等	1,232,076
未収入金	413,977	未払消費税等	16,727
短期差入保証金	5,340	前受金	1,764,630
その他	228,907	預り金	481,884
固 定 資 産	2,077,933	前受収益	15,943
有形固定資産	834,538	固 定 負 債	23,750,679
建物	299,885	長期借入金	23,469,000
構築物	8,177	その他	281,679
車両運搬具	5,443		
器具及び備品	23,084	負 債 合 計	57,058,537
土地	497,948	純 資 産 の 部	
無形固定資産	34,635	株 主 資 本	15,432,471
借地権	463	資本金	2,400,240
ソフトウェア	33,606	資本剰余金	2,420,708
その他	565	資本準備金	2,420,708
投資その他の資産	1,208,758	利 益 剰 余 金	11,342,588
投資有価証券	291,774	利益準備金	2,150
関係会社株式	145,000	その他利益剰余金	11,340,438
長期貸付金	5,014	別途積立金	4,000,000
関係会社長期貸付金	500,000	繰越利益剰余金	7,340,438
長期前払費用	13,551	自 己 株 式	731,065
繰延税金資産	75,870	評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,299
長期差入保証金	327,686	その他有価証券評価差額金	9,299
その他	46,244		
貸倒引当金	196,383	純 資 産 合 計	15,441,771
資 産 合 計	72,500,309	負 債 及 び 純 資 産 合 計	72,500,309

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売上高		50,736,979
売上原価		39,595,691
<u>売上総利益</u>		11,141,287
販売費及び一般管理費		5,007,538
<u>営業利益</u>		6,133,749
営業外収益		
受取利息	14,428	
有価証券利息	14	
受取配当金	920	
解約金収入	45,154	
紹介手数料収入	45,258	
その他	14,625	120,401
営業外費用		
支払利息	603,855	
支払手数料	141,013	
貸倒引当金繰入	194,373	
その他	7,168	946,411
<u>経常利益</u>		5,307,739
特別損失		
固定資産除却損	1,112	
関係会社株式評価損	10,000	11,112
<u>税引前当期純利益</u>		5,296,627
法人税、住民税及び事業税	2,285,241	
法人税等調整額	123,621	2,161,620
<u>当期純利益</u>		3,135,006

注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自：平成19年4月1日 至：平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	2,400,240	2,420,708		2,150	3,000,000	5,629,679	235,800	13,216,978	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当						424,247		424,247	
当期純利益						3,135,006		3,135,006	
自己株式の取得							495,265	495,265	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									
事業年度中の 変動額合計					1,000,000	1,710,759	495,265	2,215,493	
平成20年3月31日残高	2,400,240	2,420,708		2,150	4,000,000	7,340,438	731,065	15,432,471	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	35,971	35,971	13,252,949
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			424,247
当期純利益			3,135,006
自己株式の取得			495,265
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	26,671	26,671	26,671
事業年度中の 変動額合計	26,671	26,671	2,188,821
平成20年3月31日残高	9,299	9,299	15,441,771

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)・・・定額法
その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物 10～50 年、車両運搬具 5～10 年、器具及び備品 4～10 年であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、それぞれ 258 千円減少しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- | | |
|------------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段
金利スワップ取引を利用しております。
ヘッジ対象
借入金利息を対象としております。 |
| (3) ヘッジ方針 | 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。 |

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

販売用不動産	2,447,013 千円
仕掛販売用不動産	34,733,185 千円

担保に係る債務の金額

一年内返済長期借入金	12,325,000 千円
長期借入金	23,469,000 千円
合計	35,794,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

59,204 千円

3. 偶発債務

顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務	11,104,880 千円
-----------------------	---------------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	33 千円
関係会社に対する長期金銭債権	500,000 千円
関係会社に対する短期金銭債務	6,478 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	78,540 千円
営業取引以外の取引による取引高	6,873 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	2,700	7,859		10,559

(注) 当事業年度の増加の概要

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものです。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	未払事業税否認	93,612	千円
	減価償却超過額	71,364	
	未払賞与否認	8,179	
	一括償却資産損金算入限度額超過額	4,539	
	貸倒引当金繰入超過額	79,908	
	その他	4,433	
	繰延税金資産合計	262,039	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	6,380	千円
	繰延税金負債合計	6,380	
繰延税金資産の純額		255,659	

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用品の一部については所有権移転外ファイナンスリース取引契約により使用しております。

(器具及び備品)

事業年度末日における取得価額相当額	5,424	千円
事業年度末日における減価償却累計額相当額	632	千円
事業年度末日における未経過リース料相当額	4,791	千円

(関連当事者との取引に関する注記)

名称又は氏名	(株)フージャースキャピタルパートナーズ
議決権等の所有(被所有)割合	所有 直接 100%
関連当事者との関係	役員の兼任・資金の貸付
取引の内容	資金の貸付
取引金額	120,000千円
取引により発生した債権又は債務に係る 主な事項別の科目	関係会社貸付金
期末残高	500,000千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 48,935円12銭

2. 1株当たり当期純利益 9,870円23銭

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益(千円)	3,135,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,135,006
普通株式の期中平均株式数(株)	317,622

(その他の注記)

該当事項はありません。